

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇国推奨事業（生活者支援）

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー		事業の概要	事業の実施状況	総事業費（円）	交付金対象事業費（円）	事業の評価（効果）
			②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑨を選択した場合の、より効果があると考えられる理由					
1	14 (R5)	福岡県私立学校給食費支援金	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		物価高騰に伴う給食費増額の影響を受けている私立学校に対し、給食費の上昇分を支援することで、給食費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減を図る。	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響により負担が生じている私立学校等に対し、給食実施に係る食材費の上昇分相当額を支援した。  【補助対象】 小・中学校 6法人 11,699千円 幼稚園 172法人 178,999千円	190,698,000	190,698,000	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響により負担が生じている私立学校等に対し、給食実施に係る食材費の上昇分相当額を支援したことで、保護者の負担軽減を図り、栄養バランス・量を保った給食が実施されるという目的を達成できた。
2	21 (R5)	こども食堂物価高騰対策費	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		食材費、光熱費及び燃料費等の物価高騰の影響を受けているこども食堂を行う団体又は個人に対し、支援金を給付することで、こどもの居場所となっているこども食堂の安定的な活動を支援する。	こども食堂 9 5 団体 3,575千円	3,574,510	3,574,510	食材費や光熱費の高騰の影響を受けているこども食堂に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減につながった。
3	62 (R5)	県立特別支援学校舎食費支援費	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		特別支援学校の寄宿舎で提供される舎食について、価格高騰する食材費の増加分の負担を支援することで、保護者からの舎食費の徴収金額を増やすことなく、栄養バランスや量を保った舎食を継続させる。	○県立特別支援学校11校の寄宿舎で提供される舎食について、材料費の価格高騰分を助成	4,636,778	4,636,778	価格高騰する食材費の高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った舎食の提供や保護者の負担軽減を図ることができた。
4	63 (R5)	県立学校給食支援費	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		学校給食において、食料品等価格高騰による学校給食費の保護者の負担軽減を図る。	○県立学校で提供される給食において、物価高騰対策の実施  (対象校) 県立中学校 4校 県立夜間定時制高校 19校 県立中等教育学校 1校 県立特別支援学校 21校	30,614,007	30,614,007	県立学校において、価格高騰する食材費の増加分の負担を支援することで、栄養バランスや量を保った給食を提供できた。
5	34 (R5)	地域商品券発行支援事業（物価高騰対応）	③消費下支え等を通じた生活者支援		物価高騰の影響を受けた地域経済を下支えし、事業者の売上の回復を図り、さらには所得が減退した消費者の所得補てんの効果を得るため、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の追加発行を支援する。	物価高騰の影響を受けた地域経済を下支えし、事業者の売上の回復を図り、さらには所得が減退した消費者の所得補てんの効果を得るため、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の追加発行を支援した。  【発行団体】延べ255団体 【発行総額】271億円 【新聞広告】令和6年8月3日掲載 【実績額】 ・補助金：2,922,827千円 ・委託費：1,000千円	2,923,826,744	2,923,826,744	プレミアム付き地域商品券の発行支援は、物価高騰等の影響を受けた地域内の消費喚起・拡大に効果を上げ、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援することができた。
6	47 (R5)	LPガス料金高騰対策支援事業費（物価高騰対応）（完了）	③消費下支え等を通じた生活者支援		物価高騰等により影響を受けている県内LPガス消費者を支援するため、LPガス販売事業者に対し、10月以降のLPガス料金上昇分相当額を助成する。助成を受けた販売事業者が消費者に対し、10月以降のLPガス料金上昇分相当額を値引きすることにより、消費者の負担軽減を図る。	物価高騰等により影響を受けている県内LPガス消費者を支援するため、LPガス販売事業者に対し、10月以降のLPガス料金上昇分相当額を助成する。助成を受けた販売事業者が消費者に対し、10月以降のLPガス料金上昇分相当額を値引きすることにより、消費者の負担軽減を図る。 【対象者数】828者（LPガス販売事業者） 【補助金】1,734,951千円（料金値引き原資及びLPガス販売事業者事務費） 【委託費】27,587千円（窓口業務等委託） 【人件費】1,956千円（会計年度任用職員）	1,764,493,873	1,764,493,873	県内のLPガス販売事業者に対し、10月以降のLPガス料金上昇分相当額を助成することで、物価高騰等により影響を受けている県内LPガス消費者の負担軽減につながった。

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇国推奨事業（事業者支援）

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー		事業の概要	事業の実施状況	総事業費（円）	交付金対象事業費（円）	事業の評価（効果）
				◎を選択した場合の、より効果があると考えられる理由					
7	13 (R5)	福岡県私立学校等物価高騰対策支援金	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		光熱費等の高騰の影響を受けている私立学校等に対し、光熱費等の上昇分を支援することで、教育の質を確保する。	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響により負担が生じている私立学校等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費の上昇分相当額を支援した。  【補助対象】 幼稚園 188法人 29,041千円 小・中学校 28法人 11,377千円 高等学校 52法人 59,122千円 専修学校 63法人 50,116千円	149,656,000	149,656,000	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響により負担が生じている私立学校等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費の上昇分相当額を支援したことで、教育の質を確保するという目的を達成できた。
8	19 (R5)	介護サービス事業所等物価高騰対策費	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		原油価格・物価高騰により負担が生じている介護サービス事業所・施設等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援することにより、介護サービスの質を確保する。	・支援金 給付事業所数 443か所 給付総額 232,531千円  ・委託料 審査業務委託 5,649千円 支払業務委託 111千円 5,760千円  合計 238,291千円	238,290,877	238,290,877	本事業は令和5年度からの継続事業で、事業期間内に対象施設の7割以上（75.4%）の事業所から申請が行われており、物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対し、光熱費等の上昇分を支援したことで、継続的な介護サービスの提供体制が確保されたと考えられる。
9	20 (R5)	医療機関等物価高騰対策支援費	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		保険医療機関等では、原油高・物価高騰による光熱費、食材費等の上昇分を価格転嫁できないことから、重点支援地方交付金を活用し、支援を行うことで地域における継続的な医療提供体制を確保する。	【実績】774,812千円 【補助金】766,178千円 ・病院・有床診療所（285施設） 745,894千円 ・無床医科・歯科診療所（744施設） 15,630千円 ・薬局、助産所、施術所（256施設） 4,654千円 【委託料】8,634千円 ・審査業務 8,269千円 ・支払業務 365千円	774,879,819	774,812,158	物価高騰による影響を価格転嫁できない保険医療機関等へ支援を行うことで、安定した経営に寄与し、継続的に必要な地域医療の提供が図られた。
10	22 (R5)	保育所等物価高騰対策事業	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		食材費や光熱費の高騰の影響を受けている私立保育施設等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	○原油価格・物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援。  ・私立保育所等 交付実績 718施設 49,796千円 ・届出保育施設 交付実績 27施設 945千円	50,740,821	50,740,821	物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分を支援したことで、継続的な保育サービスの提供体制が確保されたと考えられる。
11	23 (R5)	保育所等給食支援事業	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		急激な物価高騰の影響を受ける保育所等において、給食に係る材料費高騰分に対する助成を行うことにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者の負担軽減を図る。	・私立保育所等 補助実績 44市町村 606,031千円 ・届出保育施設 給付実績 146施設 48,233千円	654,267,800	654,263,800	給食に係る材料費高騰分に対する助成を行うことにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者の負担軽減を図ることができたと考えられる。
12	24 (R5)	児童養護施設物価高騰対策費	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		食材費や光熱費の高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	【実績】 ・児童養護施設等（里親除く） 2施設、53千円 ・里親 児童167人分、3,014千円	27,866,070	3,067,402	食材費や光熱費の高騰の影響を受けている児童福祉施設や里親等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減につながったと考えられる。

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇国推奨事業（事業者支援）

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー		事業の概要	事業の実施状況	総事業費(円)	交付金対象事業費(円)	事業の評価(効果)
				⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由					
13	25 (R5)	障がい福祉サービス物価高騰委対策費	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		食料費や光熱費の高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	原油価格・物価高騰により負担が生じている障がい福祉サービス事業所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分に相当する額を助成 ・補助実績額 97,704千円(475件) ・委託料 4,439千円 ・事務費 162千円	102,305,343	102,305,343	原油価格・物価高騰により負担が生じている障がい福祉サービス事業所等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援することにより、社会福祉サービスの質を確保することができた。
14	21 (R6)	社会福祉施設物価高騰対策事業(保護施設)	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		食料費や光熱費の高騰の影響を受けている保護施設等に対し、影響相当額を支援することで経費負担の軽減を図る。	県内の保護施設等(9施設)に対し、原油価格・物価高騰による食糧費及び光熱費のかかり増し経費を補助。 [交付実績] 4,825千円	4,825,000	4,825,000	電気・ガス料金等の高騰の影響を受けている保護施設等に対し、原油価格・物価高騰に伴うかかり増し経費を支援することで施設の負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
15	26 (R6)	福岡県私立学校等物価高騰対策支援金	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		光熱費等の高騰の影響を受けている私立学校等に対し、光熱費等の上昇分を支援することで、教育の質を確保する。	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響により負担が生じている私立学校等に対し、電気代の上昇分相当額を支援した。 【補助対象】 幼稚園 223法人 24,966千円 小・中学校 30法人 7,442千円 高等学校 59法人 36,153千円 専修学校 76法人 27,551千円	96,909,967	96,909,967	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響により負担が生じている私立学校等に対し、電気代の上昇分相当額を支援したことで、教育の質を確保するという目的を達成できた。
16	49 (R5)	共同乾燥調製施設燃料高騰緊急対策費	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		燃料価格の高騰が継続しているため、共同乾燥調製施設にて使用される燃料の購入経費を支援し、燃料価格高騰の影響を受ける農家の経営安定を図る。	○米麦の共同乾燥調製施設における燃料購入に要する経費に対する助成 ・事業実施主体 3団体 ・補助金額 358千円	358,000	358,000	共同乾燥調製施設にて使用される燃料の購入経費を助成することで、利用料金の増額を防ぎ、農家の負担増加を抑えることができた。
17	50 (R5)	園芸農業DX推進費(物価高騰対策)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		原油価格高騰に伴う生産コストの上昇に対応するため、燃料や農薬の使用量低減・省力化につながるスマート農業機械の導入を支援し、原油価格高騰の影響を受ける農家の経営安定を図る。	○スマート農業機械の導入に対する助成 ・事業実施主体 33件 ・事業費 212,048,345円 ・補助金 95,654千円	95,654,000	95,654,000	デジタル技術を活用し、蓄積したデータの共有、解析、予測ができる機械や、生産・販売管理の効率化に繋がる機械の導入を支援し、園芸農家の経営改善を図るとともに、生産から流通・販売までの、園芸産地の成長に係る取り組みを支援することができた。
18	51 (R5)	水田農業DX推進費(物価高騰対策)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		原油価格高騰に伴う生産コストの上昇に対応するため、燃料や化学肥料の使用量低減・省力化につながるスマート農業機械の導入を支援し、原油価格高騰の影響を受ける農家の経営安定を図る。	○スマート農業機械の導入に対する助成 ・事業実施主体 26市町101経営体 ・補助金額 318,956千円 ロボトラクター 32台 ロボット田植機 14台 ロボットコンバイン 40台 農業用ドローン 9台 自動操舵システム 8台 乗用管理機 8台	318,956,000	318,956,000	水田農家に対し、省力化や収量向上等につながるスマート農業機械導入を支援することで、経営規模拡大や品質向上につながり、生産性向上と所得の確保を図ることができた。
19	52 (R5)	県産木材供給拡大対策費(物価高騰対策)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		物価高騰の影響による生産コストの上昇に対応するため、燃料の使用量低減・省力化につながる大型機械や処理能力の高い施設への更新に要する経費の一部を支援する。	○高性能林業機械、処理能力の高い木材加工施設等への更新に要する経費の助成 ・事業実施主体 8事業者 ・補助金額 142,955千円	142,955,000	142,955,000	燃料価格等の高騰の影響による生産コストの上昇に対応するための、高性能林業機械等への更新を支援することで、速やかに県産木材の供給力強化を図ることができた。
20	53 (R5)	青果物流効率化推進費(物価高騰対策)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		燃料費高騰に伴う運送費上昇に対応するため、生産者が出荷情報を入力し、物流システムにリアルタイムで反映・共有するためのクラウドシステム導入の支援や、国が推奨する11型(1.1m×1.1m)レンタルパレットの導入に係る経費を支援する。これにより、青果物流の効率化と農家の経営安定を図る。	・効率的な生産者クラウド管理システムの構築 事業実施主体: JA全農ふくれん(7JA) 補助金額: 3,142千円 ・レンタルパレットを活用した効率的な出荷体制の構築 事業実施主体: JA全農ふくれんほか5JA 補助金額: レンタルパレット導入経費 2,992千円 パレット輸送に向けた周辺環境整備費 8,000千円	14,134,000	14,134,000	燃料費高騰に伴う運送費上昇に対応するため、生産者が出荷情報を入力し、物流システムにリアルタイムで反映・共有するためのクラウドシステム導入の支援や、国が推奨する11型(1.1m×1.1m)レンタルパレットの導入に係る経費を支援することで、青果物流の効率化と農家の経営安定を図ることができた。

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇国推奨事業（事業者支援）

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合の、より効果があると考えられる理由	事業の概要	事業の実施状況	総事業費（円）	交付金対象事業費（円）	事業の評価（効果）
21	54 (R5)	県産米粉需給拡大支援費（物価高騰対策）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		物価高騰で原材料の価格上昇の影響を受ける食品事業者等に対し、県産米粉を使用した新商品開発を支援し、物価高騰負担軽減と県産米粉の更なる利用拡大を図る。また、生産資材等の物価高騰を受ける農業者に対して、主食用米から米粉用米への転換に係る掛かり増し経費を支援することで、米粉用米の生産拡大を図り、農家の経営安定を図る。	○県産米粉を使用した商品開発支援 事業実施主体：1事業者 補助金額：908,493円  ○米粉用米の生産拡大支援 事業実施主体：8協議会 補助金額：430,630円	1,339,123	1,339,123	原材料費の上昇により米粉の新商品開発に苦慮する事業者に対し、開発費用等を支援することで、新たな米粉商品が開発され、県産米粉の需要拡大につながった。また、農業者に対し、高騰する米粉用米への転換費用を支援することで、米粉の安定供給と生産者の負担軽減を図ることができた。
22	55 (R5)	農業機械・施設災害復旧支援費（物価高騰対策）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		大雨による農産物の冠水被害や農業用機械・施設の損傷に加え、物価高騰の影響を受けて復旧費用の捻出が難しい農業者に対し、物価高騰対策として農業用機械・施設の復旧及び災害回避施設の整備に係る経費を支援することで、被災した農業者の営農再開・経営安定を図る。	○災害回避施設の新設及び被災した機械・施設の復旧にかかる経費の助成 ・災害回避 81件 80,518千円 ・機械 133件 85,223千円 ・施設 167件 123,050千円	288,791,000	288,791,000	物価高騰の影響を受けて復旧費用の捻出が難しい農業者に対し、災害回避施設の新設及び機械・施設の復旧を支援することで、今後、同程度の大雨が降った場合の被害の軽減および営農再開・経営安定を図ることができた。
23	56 (R5)	水田農業担い手機械導入支援費（物価高騰対策）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		物価高騰に伴い生産コストが上昇する中、生産コスト低減に取り組む水田農業の担い手に対し、高性能農業機械の導入を支援し、担い手の経営安定を図る。	○高性能農業機械の導入に対する助成  ・事業実施主体 7市町12経営体 ・補助金額 27,891,373円 トラクター 1台 田植機 1台 乗用管理機 4台 コンバイン（普通型・自脱型） 4台 付属機械 12台	27,891,373	27,891,373	生産コスト低減につながる高性能農業機械の導入を支援することで、生産性が向上し、担い手の経営安定化を図ることができた。
24	16 (R6)	活力ある高収益型園芸産地育成事業（R6物価高騰対応）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		物価高騰に伴い生産コストが上昇する中、生産コストを低減させ、収益性の高い園芸農業の確立に向けて、省力機械や施設等を支援することにより、物価高騰の影響を受ける農家の経営安定を図る。	○高性能省力機械、省力栽培温室等の導入に対する助成 ・事業実施主体 177件 ・事業費 2,224,437,681円 ・補助金 810,808千円	810,808,000	810,808,000	物価高騰に伴い生産コストが上昇する中、省力機械や施設等の導入を支援することで、物価高騰の影響を受ける農家の経営改善を図ることができた。
25	17 (R6)	水田農業の担い手機械導入支援事業（R6物価高騰対応）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		原油価格高騰に伴い生産コストが上昇する中、生産コスト低減に取り組む担い手の育成を推進し、高性能農業機械の導入を支援するとともに、収益性の高い麦、大豆の面積拡大等に自ら積極的に取り組む担い手の経営安定を図る。	○高性能農業機械の導入に対する助成 ・事業実施主体 22市町65経営体 ・補助金額 123,295,909円 トラクター 5台 田植機 4台 乗用管理機 12台 コンバイン（普通型・自脱型） 20台 付属機械 45台	123,295,909	123,295,909	生産コスト低減につながる高性能農業機械の導入を支援することで、生産性が向上し、担い手の経営安定化を図ることができた。
26	18 (R6)	ふるさとの漬物づくり応援事業（R6物価高騰対応）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		物価高騰に伴う生産コスト上昇の影響により、漬物製造の営業許可取得のための施設整備が困難な農産加工グループに対し、事業継続に必要な漬物製造施設整備費を支援し、経営安定を図る。	○漬物製造業の事業継続に必要な漬物製造施設整備に対する助成 ・事業実施主体 11件 ・事業費 21,078千円 ・補助金 8,953千円	8,953,000	8,953,000	物価高騰に伴い生産コストが上昇する中、漬物製造業の事業継続に必要な漬物製造施設整備費を支援することで、農産加工グループの事業継続と経営安定を図ることができた。
27	30 (R5)	中小企業等特別高圧受電契約者支援費（物価高騰対策）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		燃料油価格等の高騰により影響を受けている特別高圧で受電する県内中小企業等に対し、令和5年10月以降の電気代上昇分を支援する。	○燃料価格等の高騰により影響を受けている特別高圧で受電する県内中小企業等に対し、電気代上昇分を支援。  【交付件数】735件 【補助金】1,408,277千円 【委託費】46,671千円 【人件費】2,365千円	1,457,313,297	1,457,313,297	燃料価格等の高騰により影響を受けている特別高圧を受電する県内事業者等の負担軽減に寄与した。

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇国推奨事業（事業者支援）

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー		事業の概要	事業の実施状況	総事業費（円）	交付金対象事業費（円）	事業の評価（効果）
			⑦	⑨を選択した場合の、より効果があると考えられる理由					
28	32 (R5)	小規模指導事業費（賃上げ環境整備促進事業）（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		物価高騰の影響に対応するため、原価上昇分の価格転嫁や付加価値向上により従業員の賃上げに取り組む小規模事業者を支援するため、商工会議所などが実施する専門家派遣や窓口相談を支援する。	賃上げ応援専門家派遣事業 【補助金交付団体数】7団体（6商工会議所、福岡県商工会連合会） 【実績額】25,730千円 【専門家派遣件数】620件	25,729,546	25,729,546	物価高騰の影響に対応するため、原価上昇分の価格転嫁や付加価値向上により従業員の賃上げに取り組む小規模事業者に専門家を派遣し、個々の事業者のニーズに合わせた支援を行うことで、小規模事業者の事業継続を支援することができた。
29	33 (R5)	被災中小企業事業再建支援費（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		物価高騰の影響による経営の悪化に加え、被災により経営基盤に甚大な影響を受けた県内中小企業に対し、事業再建に必要な施設・設備の復旧費用を支援する。	中小企業事業再建支援補助金 【補助件数】4件 【実績額】 ・補助金交付額：11,856千円 ・委託費：16,531千円	28,385,746	14,553,268	物価高騰の影響により事業コストが増える中で、令和5年梅雨前線豪雨により被災した県内中小企業が一日でも早く復旧・復興できるよう、事業再建に必要な施設・設備の復旧費用を支援するため、相談受付や申請審査を行う事務局を設置、100者を超える相談が寄せられた。事業再建に時間を要する事業者が多く補助金の事業期間を延長し、令和5年度から6年度に復旧が完了した事業者について支援することができた。
30	35 (R5)	中小企業振興資金融資費（緊急経済対策資金）（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		原油価格・物価高騰等の影響により利益が減少した中小企業に対する県制度融資「緊急経済対策資金（物価高騰特別枠）」の保証料を全額補填する。	原油価格・物価高騰等の影響により利益が減少した中小企業に対する県制度融資「緊急経済対策資金（物価高騰特別枠）」の保証料（平均0.5%）の全額補填を実施した。  【融資実績】746,300千円 【保証料補填所要額】460千円	460,487	460,487	原油価格・物価高騰等の影響により利益が減少した中小企業に対し、円滑な資金繰り支援を行うことができた。
31	36 (R5)	中小企業振興資金融資費（経営改善借換資金）（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		物価高騰等の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業について、コロナ関連融資等からの借換えや経営改善に取り組む事業者の新たな資金需要に対応する県制度融資「経営改善借換資金」の保証料を全額補填する。	物価高騰等の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業について、コロナ関連融資等からの借換えや経営改善に取り組む事業者の新たな資金需要に対応する県制度融資「経営改善借換資金」の保証料の全額補填を実施した。  【融資実績】100,090,963千円 【保証料補填所要額】11,756千円	11,756,007	11,756,007	物価高騰等の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業について、円滑な資金繰り支援を行うことができた。
32	37 (R5)	経営革新賃上げ環境整備緊急支援費（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		物価高騰の影響を受ける中小企業者に対し、経営革新計画に基づく新事業活動による売上増加の取組を支援することで、中小企業者の持続的な賃上げを図る。	物価高騰の影響を受ける中小企業者に対し、経営革新計画に基づく新事業活動による売上増加の取組を支援することで、中小企業者の持続的な賃上げを図る。  ①経営革新賃上げ環境整備緊急支援補助金 95,091千円 【交付決定件数】183件 【補助金】73,974千円 【事務費】21,117千円 ②経営革新計画策定支援委託費 8,588千円 ③経営革新計画審査業務委託費 6,427千円 ④計画承認手続き、事業周知など事務経費 115千円	110,221,586	110,221,586	物価高騰の影響を受ける中小企業者に対し、経営革新計画に基づく新事業活動による売上増加の取組を支援することで、県内中小企業者の持続的な賃上げに寄与した。
33	38 (R5)	賃上げ実現に向けた中小企業生産性向上緊急支援費（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		エネルギー価格や物価高騰等の課題を抱える中小企業者等に対し、福岡県中小企業生産性向上支援センターの生産性アドバイザーの助言・指導のもと、アドバイザーが認めた省力化又は省エネ化に資する設備導入費等の一部を助成し、賃上げを支援する。	補助金交付実績 ・交付件数：33件（うち大規模支援：21件、小規模支援12件） ・交付額：178,136千円  補助金審査等に要した経費 ・報償費：100千円  【合計】178,236千円	178,235,630	178,235,630	物価高騰等の影響を受ける中小企業等に対し、設備導入に係る補助金を33件交付することができた。補助金の交付によって、地域の雇用を支える中小企業が持続的に発展していったための省エネ化、省人化による生産性向上支援及び賃上げを実施することができた。

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇国推奨事業（事業者支援）

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合の、より効果があると考えられる理由	事業の概要	事業の実施状況	総事業費（円）	交付金対象事業費（円）	事業の評価（効果）
34	39 (R5)	脱炭素社会実現のための新製品開発支援費（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		エネルギー価格や物価高騰等により、企業や家庭で使用される機器・製品の「省エネ化」が求められている。そこで、省エネ化につながる製品開発を行う中小企業を支援することで、県内ものづくり企業の競争力強化、発展を促進させる。	補助金交付実績 ・交付件数：10件 ・交付額：42,651千円  補助金審査等に要した経費 ・報償費：45千円 ・普通旅費：39千円 ・食糧費：1千円  【合計】42,736千円	42,735,590	42,735,590	エネルギー価格や物価高騰等により、企業や家庭で使用される機器・製品の「省エネ化」が求められている中、省エネ化につながる製品開発を行う中小企業に対し、製品開発に係る補助金を10件交付することができた。
35	40 (R5)	医療・福祉機器関連産業振興費（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		新型コロナを契機に医療の質向上に取り組む企業を支援するため、物価高騰の影響を受ける県内医療機器関連中小企業等に対し、革新的な医療機器の研究開発費を助成する。	革新的医療機器研究開発支援事業 17,783千円  先端技術等の活用により新しい予防、計測、診断、治療を可能とする革新的な医療機器の開発を行う県内企業を対象に、医療機器開発の専門家による事業推進、研究開発費の一部助成等により開発品の実用化に向けた総合的な支援を実施。 革新的な医療機器の開発を行う県内企業から4件の事業を採択。	17,782,638	17,782,638	当該事業の実施により、物価高騰の影響を受ける中、先進的な技術を用いて革新的な医療機器開発を行う県内企業の実用化を加速させることができた。
36	41 (R5)	宇宙ビジネス創出推進費（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		県の成長産業である宇宙ビジネス分野において、物価高騰の影響を受ける県内ものづくり企業による先進的な宇宙機器開発を支援する。	補助金交付実績 ・交付件数：3件 ・交付額：29,697千円  補助金審査等に要した経費 ・報償費：94千円  【合計】29,791千円	29,790,168	29,790,168	エネルギー価格高騰の影響により地域経済が低迷する中、宇宙関連機器の軽量化・高性能化・生産拡大などに係る補助金を3件交付することができた。 補助金の交付によって、地域の雇用を支える中小企業が持続的に発展していくための、製品の高性能化や生産拡大等の支援を実施することができた。
37	42 (R5)	未来IT産業振興事業費（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		物価高騰の影響を受ける県内中小ソフトウェア企業等に対し、先端技術を活用したソフトウェア開発費を助成する。	・補助対象：2件 ・金額 18,380千円 (補助金18,000千円 事務費380千円)	18,380,000	18,380,000	開発費の補助を実施することで、物価高騰の影響を受ける県内中小ソフトウェア企業等に対し、先端技術を活用した製品・サービスの開発支援を図ることができた。
38	44 (R5)	BEV関連技術連携事業費（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		物価高騰の影響を受ける自動車産業関連中小企業（サプライヤー）に対し、BEVの本格的な生産に向けた技術・製品開発に要する経費を助成する。	○自動車産業関連企業に対し、BEVの本格的な生産に向けた技術・製品開発に要する経費を支援。  補助実績 7,678千円	7,677,130	7,677,130	物価高騰の影響を受け、BEVの技術・製品開発が困難な企業に対し支援することで、負担を軽減し、県内自動車産業の発展に寄与した。
39	45 (R5)	CASE等関連技術開発支援費（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		物価高騰の影響を受ける自動車産業関連中小企業（サプライヤー）に対し、CASEやカーボンニュートラルなどに対応する新製品開発や新分野参入を支援する。	○自動車産業関連企業に対し、CASEやカーボンニュートラルなどに対応する新製品開発や新分野参入を支援。  補助実績 9,704千円	9,703,403	9,703,403	物価高騰の影響を受け、CASEやカーボンニュートラルなどに対応する新製品開発や新分野参入が困難な企業に対し支援することで、負担を軽減し、県内自動車産業の発展に寄与した。
40	48 (R5)	航空機産業参入強化費（物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		県の成長産業である航空機産業分野において、物価高騰の影響を受ける県内中小企業に対し、航空機部品の試作品開発を支援する。	航空機部品の試作品製作に係る経費の補助 【補助件数】1件 【補助金額】583千円	583,000	583,000	航空機部品の試作品製作に係る経費の補助により、物価高騰の影響を受ける県内企業の技術力向上及び新規参入を支援し、販路拡大につなげた。

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇国推奨事業（事業者支援）

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合の、より効果があると考えられる理由	事業の概要	事業の実施状況	総事業費（円）	交付金対象事業費（円）	事業の評価（効果）
41	13 (R6)	脱炭素社会推進事業（中小企業支援）（R6物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		省エネルギー効果の高い機器や設備の導入に要する経費を一部補助することで、エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等の資金面を支援。県内中小企業者等のエネルギー使用量の低減を図り、二酸化炭素排出量を抑制する。	○エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等を対象に省エネルギー効果の高い機器や設備の導入に要する経費を一部補助。 【補助実績数】101件 【補助実績額】66,168千円	78,117,652	78,117,652	エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者に対し、省エネルギー効果の高い設備導入を支援することで、エネルギーコストの削減に寄与した。
42	14 (R6)	プラスチック資源循環促進事業（プラスチック代替品の利用促進）（R6物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		コロナ禍を契機として飲食店でのテイクアウト容器等のワンウェイプラスチック（使い捨てプラスチック）の使用が増加し、また物価高騰によりプラスチック代替品への切替に要するコストも上昇しているため、プラスチック使用量の削減及び飲食店等のプラスチック代替品への切替に係る負担軽減を目的として、代替品購入費用の一部を助成する。	○ワンウェイプラスチック（使い捨てプラスチック）使用量の削減及び飲食店等のプラスチック代替品への切替に係る負担軽減を目的として、代替品購入費用の一部を助成。 【補助対象者】新規に代替品への切替を行う県内飲食店、食料品関連の小売店（中小企業） 【補助実績数】12店舗 【補助実績額】851千円	5,656,071	5,656,071	飲食店が使用するテイクアウト用容器等のプラスチック代替品への切替支援や、消費者啓発を行うことにより、物価高騰の影響下でも、現境に配慮した社会経済活動の促進を図ることができた。
43	15 (R6)	中小企業振興資金融資事業（R6物価高騰対応）	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		原油価格・物価高騰等の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業について、コロナ関連融資等からの借換えや経営改善に取り組む事業者の新たな資金需要に対応する県制度融資「経営改善借換資金」の保証料を全額補填する。	物価高騰等の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業について、コロナ関連融資等からの借換えや経営改善に取り組む事業者の新たな資金需要に対応する県制度融資「経営改善借換資金」の保証料の全額補填を実施した。 【融資実績】32,134,633千円 【保証料補填所要額】32,418千円	32,418,545	32,418,545	物価高騰等の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業について、円滑な資金繰り支援を行うことができた。
44	11 (R5)	地域公共交通事業継続支援費	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		原油価格高騰の影響を受ける地域鉄道事業者、乗合バス事業者、タクシー事業者に対して、事業継続のための支援を行うことで、地域公共交通の維持・確保を図る。	○原油価格高騰の影響を受ける地域鉄道、乗合バス事業者、タクシー事業者の事業継続を支援するため、支援金を給付 地域鉄道事業者3社に6,160千円、乗合バス事業者13社に130,219千円、タクシー事業者は、1,788社等に279,509千円を交付	415,888,430	415,888,430	原油価格高騰の影響で大きく疲弊し、事業者の自助努力だけでは事業継続が厳しい状況の中、支援金を給付することにより、地域公共交通の維持が図られた。
45	12 (R5)	地域公共交通人材確保対策費	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		バス・タクシーのドライバー数は、コロナ禍で大幅に減少したが、原油価格高騰の影響により、事業者は経営が厳しく、ドライバー確保策の実施が困難な状況にある。このため、事業者に対し助成を行うことで、極めて深刻な状況にあるバス・タクシーのドライバー不足を改善し、日常生活に不可欠な移動手段である地域公共交通の維持・確保を図る。	○交通事業者に対し、女性ドライバーや外国人ドライバー採用に向けた施設・設備の改修・導入等に係る費用の補助を実施 申請件数：128件（81社、121事業所）	31,783,505	31,783,505	原油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある事業者にも職場改善に係る経費を助成することにより人材確保につながり、地域公共交通の維持が図られた。
46	31 (R5)	貨物自動車運送事業経営強化緊急支援事業（物価高騰対応）	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		安定的な物流サービスの確保を図るため、燃料価格高騰の影響を強く受けるトラック事業者や、「物流の2024年問題」において懸念される輸送力不足に対応するトラック事業者等に対し、輸送力の確保に向けた取組を支援する。	○県内トラック事業者が行う輸送力の確保に向けた取組に係る経費を支援。 【実績】 交付総額 110,818千円 交付件数 420件	110,817,431	110,817,431	燃料価格高騰の影響を強く受けるトラック事業者に対し支援することで負担を軽減し、安定的な物流サービスの確保に寄与した。
47	46 (R5)	FCトラック普及促進費（物価高騰対応）	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		燃料費高騰対策として、化石燃料を使用しないFCトラックを導入している県内物流事業者を支援するとともに、長期間にわたる運用データを収集し、導入効果について事業者に広く情報発信、早期の普及を図る。	○FCトラックを導入している県内物流事業者に対し、燃料に使用する水素と軽油の差額を支援。 補助実績 4,564千円	4,563,116	4,563,116	物価高騰の影響を受けている燃料に対する支援をすることで、FCトラックを導入している県内物流事業者の負担を軽減し、県内物流事業の脱炭素化及び、水素利用の拡大に寄与した。

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇国推奨事業（事業者支援）

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー		事業の概要	事業の実施状況	総事業費（円）	交付金対象事業費（円）	事業の評価（効果）																										
			⑧を選択した場合、より効果があると考えられる理由	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由																															
48	11 (R6)	地方バス運行確保対策事業（R6物価高騰対応）	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		複数の自治体にまたがり、かつ広域行政圏の中心自治体へアクセスする路線バス（地域間幹線系統）について、原油価格高騰による運行費増大等を受けて収支が悪化した路線を支援し、維持・確保に取り組む。	<p>○ 地域の公共交通を確保・維持するため、路線バス（地域間幹線系統）の運行に対する補助を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>バス事業者名</th> <th>補助額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>堀川バス（株）</td><td>20,304</td></tr> <tr><td>西鉄バス佐賀（株）</td><td>8,787</td></tr> <tr><td>西鉄バス久留米（株）</td><td>25,233</td></tr> <tr><td>西鉄バス・豊（株）</td><td>41,080</td></tr> <tr><td>西鉄バス宗像（株）</td><td>18,838</td></tr> <tr><td>西鉄バス大牟田（株）</td><td>11,431</td></tr> <tr><td>西鉄バス北九州（株）</td><td>8,905</td></tr> <tr><td>西鉄バス二日市（株）</td><td>22,347</td></tr> <tr><td>（株）甘木観光バス</td><td>4,802</td></tr> <tr><td>昭和自動車（株）</td><td>14,581</td></tr> <tr><td>JR九州バス（株）</td><td>41,348</td></tr> <tr><td>11事業者</td><td>213,256</td></tr> </tbody> </table>	バス事業者名	補助額（千円）	堀川バス（株）	20,304	西鉄バス佐賀（株）	8,787	西鉄バス久留米（株）	25,233	西鉄バス・豊（株）	41,080	西鉄バス宗像（株）	18,838	西鉄バス大牟田（株）	11,431	西鉄バス北九州（株）	8,905	西鉄バス二日市（株）	22,347	（株）甘木観光バス	4,802	昭和自動車（株）	14,581	JR九州バス（株）	41,348	11事業者	213,256	213,256,000	213,256,000	利用者数の減少により、厳しい経営状況にある中、補助を行うことで路線バスの維持が図られた。
バス事業者名	補助額（千円）																																		
堀川バス（株）	20,304																																		
西鉄バス佐賀（株）	8,787																																		
西鉄バス久留米（株）	25,233																																		
西鉄バス・豊（株）	41,080																																		
西鉄バス宗像（株）	18,838																																		
西鉄バス大牟田（株）	11,431																																		
西鉄バス北九州（株）	8,905																																		
西鉄バス二日市（株）	22,347																																		
（株）甘木観光バス	4,802																																		
昭和自動車（株）	14,581																																		
JR九州バス（株）	41,348																																		
11事業者	213,256																																		
49	12 (R6)	離島航路運行対策事業（R6物価高騰対応）	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		離島航路は、島民の唯一の公共交通手段であり、島民にとって重要な交通手段である離島航路を維持・確保するため、原油価格高騰の影響により減収した運営費を補助し、地域公共交通の維持・確保に取り組む。	○ 離島航路を運営する北九州市、福岡市、糸島市、宗像市、新宮町に対し、物価高騰等による減収補填のため、運営費補助を実施した。（152,803千円）	152,802,823	152,802,823	物価高騰等による減収等で打撃を受けている事業者へ、適切な支援ができた。																										

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇地方単独事業

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー		事業の概要	事業の実施状況	総事業費(円)	交付金対象事業費(円)	事業の評価(効果)
			⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	⑨を選択した場合の、より効果があると考えられる理由					
50	15 (R5)	アクロス福岡物価高騰対策費	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県有文化施設利用者へのサービス水準を維持するために光熱費等の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	県有文化施設の指定管理者に対し、燃料価格高騰に伴う電気・ガス料金の不足額について補助を行うことで、施設のサービス水準を維持する。	県有文化施設（アクロス福岡）指定管理者に対し、光熱費等の高騰分を支援。 [交付実績 13,790千円]	13,789,830	13,789,830	光熱費等の高騰の影響を受けている指定管理者に対し高騰分を支援することで負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
51	16 (R5)	ももち文化センター物価高騰対策費	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県有文化施設利用者へのサービス水準を維持するために光熱費等の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	県有文化施設の指定管理者に対し、燃料価格高騰に伴う電気・ガス料金の不足額について補助を行うことで、施設のサービス水準を維持する。	県有文化施設（ももち文化センター）指定管理者に対し、光熱費等の高騰分を支援。 [交付実績 2,595千円]	2,594,273	2,594,273	光熱費等の高騰の影響を受けている指定管理者に対し高騰分を支援することで負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
52	18 (R5)	大濠公園能楽堂物価高騰対策費	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県有文化施設利用者へのサービス水準を維持するために光熱費等の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	県有文化施設の指定管理者に対し、燃料価格高騰に伴う電気料金の不足額について補助を行うことで、施設のサービス水準を維持する。	県有文化施設（大濠公園能楽堂）指定管理者に対し、光熱費等の高騰分を支援。 [交付実績 781千円]	780,077	780,077	光熱費等の高騰の影響を受けている指定管理者に対し高騰分を支援することで負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
53	28 (R5)	北九州勤労青少年文化センター物価高騰対策費	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰の影響を受けた指定管理施設に対し、光熱費等の高騰分を支援することで施設利用者に対するサービス水準を維持することができる。と考えられる。	光熱費の高騰の影響を受けている指定管理施設（北九州勤労青少年文化センター）に対し、影響相当額を支援することで施設のサービス水準を維持する。	・総事業費 1,401千円 ・交付金対象事業費 1,401千円	1,401,132	1,401,132	物価高騰の影響を受けた指定管理者に対し、光熱費等の高騰分を支援することで経費負担の軽減につながった。

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇地方単独事業

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー		事業の概要	事業の実施状況	総事業費(円)	交付金対象事業費(円)	事業の評価(効果)
			⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	⑨を選択した場合の、より効果があると考えられる理由					
54	29 (R5)	平尾台自然観察センター物価高騰対策費	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	平尾台自然観察センター利用者へのサービス水準を維持するために光熱費等の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	物価高騰により光熱費・燃料費の負担が増加している平尾台自然観察センターの指定管理者に対して財政支援を行うことにより、利用者へのサービス水準の維持を図る。	○平尾台自然観察センターの指定管理者に対し、光熱費及び燃料費の高騰分を支援。  【交付実績】 437千円	27,437,000	437,000	光熱費及び燃料費の高騰の影響を受けている指定管理者に対し高騰分を支援することで負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
55	57 (R5)	県民の森物価高騰対策費	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県民の森利用者へのサービス水準を維持するために光熱水費の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	物価高騰の影響を受ける県民の森運営について安定を図り、利用者へのサービス水準を維持する。	○光熱水費の物価高騰分を補助 ・補助対象者 福岡県立四王寺県民の森 (指定管理者：福岡県森林組合連合会) ・補助金額 28,000円	28,000	28,000	光熱水費の高騰分を補助することで、県民の森の運営が安定し、利用者へのサービス水準が維持された。
56	58 (R5)	緑化センター物価高騰対策費	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	緑化センター利用者へのサービス水準を維持するために光熱水費の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	物価高騰の影響を受ける緑化センター運営について安定を図り、利用者へのサービス水準を維持する。	○光熱水費の物価高騰分を補助 ・補助対象者 福岡県緑化センター (指定管理者：福岡県樹芸組合連合会) ・補助金額 81,000円	81,000	81,000	光熱水費の高騰分を補助することで、緑化センターの運営が安定し、利用者へのサービス水準が維持された。
57	59 (R5)	夜須高原の記念の森物価高騰対策費	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	夜須高原の記念の森利用者へのサービス水準を維持するために光熱水費の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	物価高騰の影響を受ける夜須高原の記念の森運営について安定を図り、利用者へのサービス水準を維持する。	○光熱水費の物価高騰分を補助 ・補助対象者 福岡県立夜須高原記念の森 (指定管理者：九州林産株式会社) ・補助金額 248,530円	248,530	248,530	光熱水費の高騰分を補助することで、夜須高原記念の森の運営が安定し、利用者へのサービス水準が維持された。

# 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

## ◇地方単独事業

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー		事業の概要	事業の実施状況	総事業費(円)	交付金対象事業費(円)	事業の評価(効果)
			⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	⑨を選択した場合の、より効果があると考えられる理由					
58	60 (R5)	福岡県建設技術情報センター光熱費高騰対策費	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設(公の施設)の利用者へのサービス水準を維持するために指定管理者へ光熱費の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた利用者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	指定管理施設の利用者へのサービス水準を維持するために指定管理者へ光熱費等の高騰分を補助する。	福岡県建設技術情報センターの指定管理者に対し、光熱費の高騰分を支援。 【交付実績：440千円】	440,398	440,398	物価高騰の影響を受けた指定管理者に対し、光熱費等の高騰分を支援することで負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
59	64 (R5)	歴史資料館等原油価格高騰対策補助金	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	文化財関連の施設利用者へのサービス水準を維持するために光熱費等の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	光熱水費(電気・ガス)、燃料費高騰分を支援し、施設のサービス水準を維持する。	○九州歴史資料館2分館における原油価格・物価高騰の影響による光熱費支援 1,204千円 甘木歴史資料館 528千円 柳川古文書館 676千円	1,204,000	1,204,000	光熱費等の高騰の影響を受けている九州歴史資料館分館指定管理者に対し高騰分を支援することで負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
60	65 (R5)	旧福岡県公会堂貴賓館原油価格高騰対策補助金	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	旧福岡県公会堂貴賓館の施設利用者へのサービス水準を維持するために光熱費等の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	光熱水費(電気・ガス)、燃料費高騰分を支援し、施設のサービス水準を維持する。	○旧福岡県公会堂貴賓館における原油価格・物価高騰の影響による光熱費支援 68千円	68,000	68,000	光熱費等の高騰の影響を受けている旧福岡県公会堂貴賓館指定管理者に対し高騰分を支援することで負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
61	66 (R5)	県立体育・スポーツ施設(原油価格高騰対策補助金)	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立体育・スポーツ施設の施設利用者へのサービス水準を維持するために光熱費等の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	光熱費、燃料費の高騰分を支援することにより、利用料金の値上げを防ぎ、施設のサービス水準の維持を図る。	○県立体育・スポーツ施設の指定管理者に対し、光熱水費等の高騰分を支援 (交付実績) ・県立総合プール 6,781千円 ・県立総合射撃場 275千円 ・久留米スポーツセンター 1,936千円 ・県立スポーツ科学情報センター 1,431千円	10,421,643	10,421,643	光熱水費等の高騰の影響を受けている指定管理者に対し高騰分を支援することで負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。

## 【令和6年度終了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

### ◇地方単独事業

No	実施計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー		事業の概要	事業の実施状況	総事業費（円）	交付金対象事業費（円）	事業の評価（効果）
			⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	⑩を選択した場合の、より効果があると考えられる理由					
62	67 (R5)	福岡県青少年科学館原油価格高騰対策補助金	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	福岡県青少年科学館の施設利用者へのサービス水準を維持するために光熱費等の高騰分を支援することで、物価高騰の影響を受けた生活者に対し直接的に支援の効果が及ぶと考えられる。	原油価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、運営費の一部を助成することで、福岡県青少年科学館の適正な管理及び運営を支援する。	○福岡県青少年科学館指定管理者に対し、光熱水費等の高騰分を支援 (交付実績) 2,972千円	2,972,000	2,972,000	光熱水費等の高騰の影響を受けている指定管理者に対し高騰分を支援することで負担を軽減し、安定的な運営に寄与した。
63	34 (R6)	県立三大学物価高騰対策支援事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	福岡県の県立三大学を交付対象者として支援金を交付し、法人業務の継続を支援する本事業は、光熱費等の高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業であるため。	光熱費等の高騰の影響を受けている県立三大学に対し、光熱費の支援を行うことにより、法人の事業の安定を図り、学生が安心して学べる環境を確保する。	県三大学に対し電気代、ガス代、燃料代の上昇分を支援。 ・公立大学法人九州歯科大学 61,519千円 ・公立大学法人福岡女子大学 1,345千円 ・公立大学法人福岡県立大学 8,374千円	71,238,000	71,238,000	光熱費の高騰の影響を受けている県立三大学に対し高騰分の支援を行うことで安定的な大学運営に寄与した。